



2021年11月17日  
第85号

# JR 東労組 Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 助川一実

編集情宣担当

ホームページ

<http://www.jreu-yokohama1.jp/>



## 2021 地本政策フォーラムの要旨①

### 川崎支部

昨年の支部政策フォーラムにおいて「住環境制度改正」の課題について提言を行い、会社からコロナ禍を踏まえた特例措置を引き出してきた。本年も大会発言や、支部が定期的に行ってきた会議で発信された組合員の声をもとに、次の3つの提言を行う。

- ①黒字化に向けたJREポイント限定商品を企画する
- ②各系統のプロを育成し、職名を残しつつ柔軟な働き方に挑戦する
- ③私たちにとって働きやすさを追求した休暇制度に改正する

「総合労働条件改善の取り組み」とマッチする当事者意識が高い提言となっている。

### 横浜支部

横浜支社分会が雇用と仕事を守るために1年間をかけて「事務業務」をあらゆる断面から分析してきた。事務業務は広範かつ専門的な処理が多く、誤りは許されない厳格なものである。適正な配置数や人材育成、新たな役割の創出について、具体的な提言で描き出している。

- ①万人が恩恵を受けられる福利厚生制度を守る
- ②事務職の配置の標準数を守る
- ③事務手続きに関するコールセンターをつくる

セルフ化やシステム化が進むが、専門職の必要性和重要性を考えさせる提言となっている。

### 大船支部

大船支部は、各分会と共に政策フォーラムプロジェクトを立ち上げ、メンバーで議論を重ねた。アンケートを実施し、矢継ぎ早に新たな施策が始まる職場現実を把握し分析した。

- ①教育はタブレット配信のみではなく、対面も重視して行うこと
- ②安全確保に必要な設備や要員体制を確立すること
- ③休憩・休養が取れ、育児介護の両立ができる業務体制であること

「安全・教育・要員」はあらゆる施策で問題が発生する共通の着目点となる。これらを共有化して議論をすることの重要性が、プロジェクトから再認識させられた提言となっている。

### 小田原支部

ワンマン施策は当該職場だけの問題ではないと問題意識を持ち、組合員へのアンケートを行った。9割以上がこの施策が自分自身にも影響を及ぼすと考えており、8割が会社の狙いについても認識を持っている。ジョブローテーションの確認も踏まえ次の3つの提言を行う。

- ①個々の希望と根拠を明確にすること
- ②職場の組合員と議論すること
- ③JR 東労組の組織として仲間を送り出す、迎え入れる

ジョブローテーションや、施策による転勤として受け身になるだけでなく、一人ひとりが考え、組織の議論に高めていくことの必要性を説く提言となっている。

**提言の実現に向け運動を進めよう！** その②へ